

1990年代の東京大都市圏における通勤流動の 変化に関するコーホート分析

谷 謙二（埼玉大学）

I はじめに

1. 問題の所在

東京大都市圏においては、高度経済成長期以降郊外から東京都区部への通勤者は増加を続けていたが、1990年代後半にはその減少が観察された。本研究の目的は、1990年代の東京大都市圏におこった通勤流動の変化を明らかにし、性・年齢・コーホート別の通勤パターンを検討することでその要因の一端を明らかにすることである。

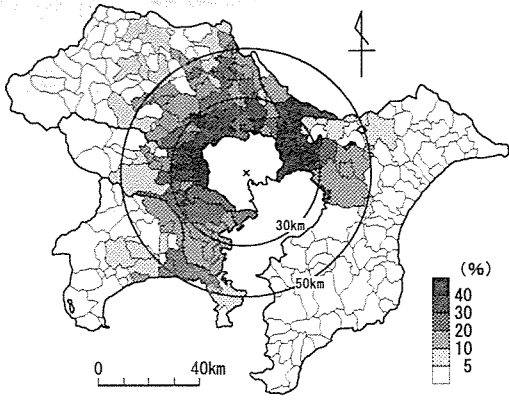
通勤行動は、職住の分離によって発生し、大都市圏の基本的な構造—職場としての中心都市と居住地としての郊外—を維持するために必須の行動である。しかし東京大都市圏のように巨大化した大都市圏では、一日の生活時間に占める通勤時間の割合が高まり、他のさまざまな活動を圧迫するようになる。東京大都市圏郊外においては、中心都市への通勤時間に毎日往復2時間以上を必要とする場合が一般的である。その場合、食事の準備や子供の世話など、家事に費やすための時間が圧迫され、既婚世帯においては共働きが困難となり、専業主婦の存在が必要となる（谷, 2002）。このように、大都市圏における通勤行動は、職場と居住地を結ぶ毎日の移動という意味にだけにとどまらず、通勤者および同居者の生活にも影響を与える。

大都市圏における通勤流動に関する研究は、大都市圏の多核化の議論と絡んで、郊外核の出現をはかる指標として通勤流動を用いた分析が中心であるが、近年では特に通勤者の属性に着目した分析が増えつつある。本研究では、国勢調査を中心とした既存統計を利用し、通勤者の属性に着目して通勤流動の変化を分析するとともに、大都市圏の空間構造の変化と絡めて考察する。

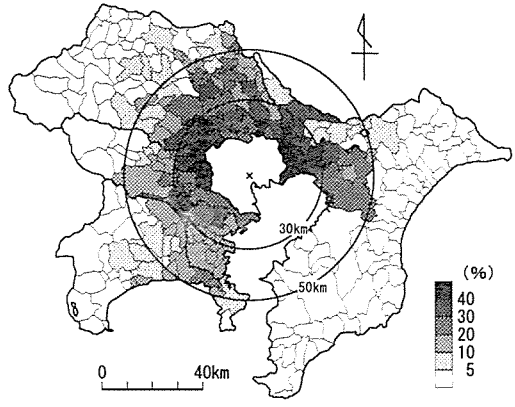
2. 1960年代から現在までの東京都区部への通勤者数の変化

まず、1960年代後半以降の郊外から東京都区部への通勤率・通勤者数の変化の動向を概観する。図1は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の上3県について、1965年から2000年まで5年間隔で東京都区部への通勤率（常住就業者にしめる東京都区部へ通勤する者の割合）の分布の推移を示したものである。1965年には、50km圏内でも通勤率5%未満の地域が残っていたが、35年の間に50km圏内の大部分が東京都区部の5%通勤圏に組み込まれた。特に千葉県では、千葉市の東側で東京都の通勤圏の拡大が顕著である。しかし通勤率10%以上の地域となると、この35年間であまり変化していない。さらに1995年から2000年にかけては、通勤率40%以上の地域が縮小していることがわかる。

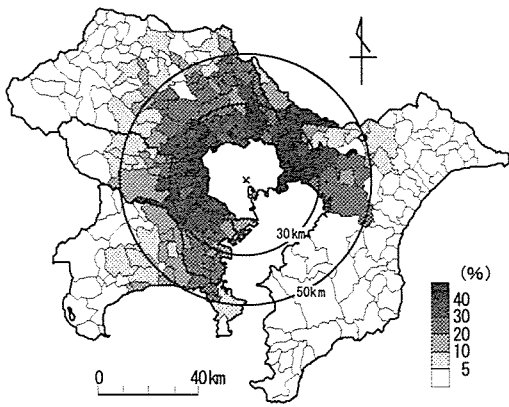
図2は、図1を東京駅からの距離帯別に集計したものである。これによると、50km以遠の距離帯を除いて、1965～75年にかけては急激に都区部通勤率が上昇し、1975～85年にかけては変化が小さく、1985～90年にかけては再び上昇し、さらに90年代になると低下するという共通した傾向が見られる。1965～75年にかけては、高度経済成長期に大量に東京に流入した世代が結婚し、職場を都区部に残したまま郊外に住居を移したために急激に郊外で都区部通勤率が高まった。また、75年から85年にかけては、中高年女性を中心とした郊外内部での就業者が増加したことに加え、都区部通勤率の上昇は停止した（谷, 1998）。80年代後半には、郊外で生まれた世代が就職期に入って大都市圏郊外からの労働力供給が増加し、同時にバブル期の都区部での労働力需要が高まったことにより、都区部通勤率が上昇したと考えられる。またこの時期には大都市圏外部から直接郊外に流入



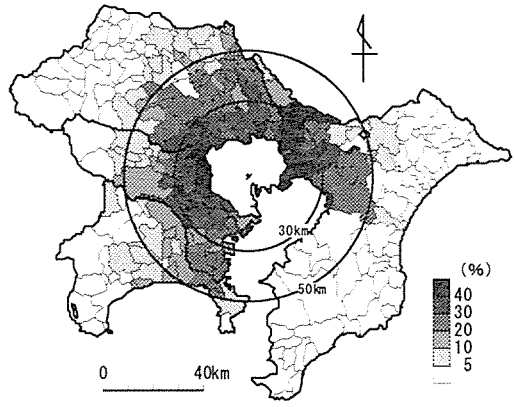
1965年



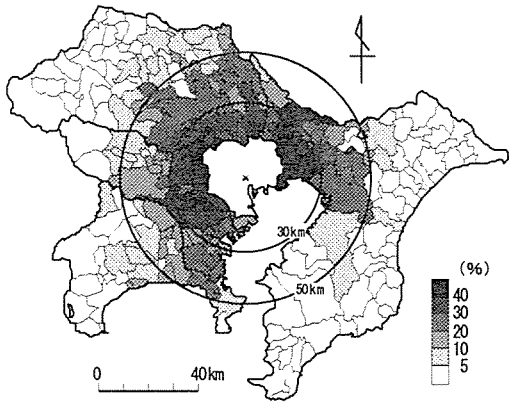
1970年



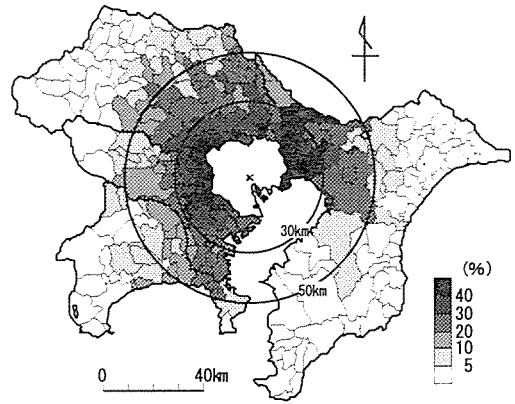
1975年



1980年



1985年



1990年

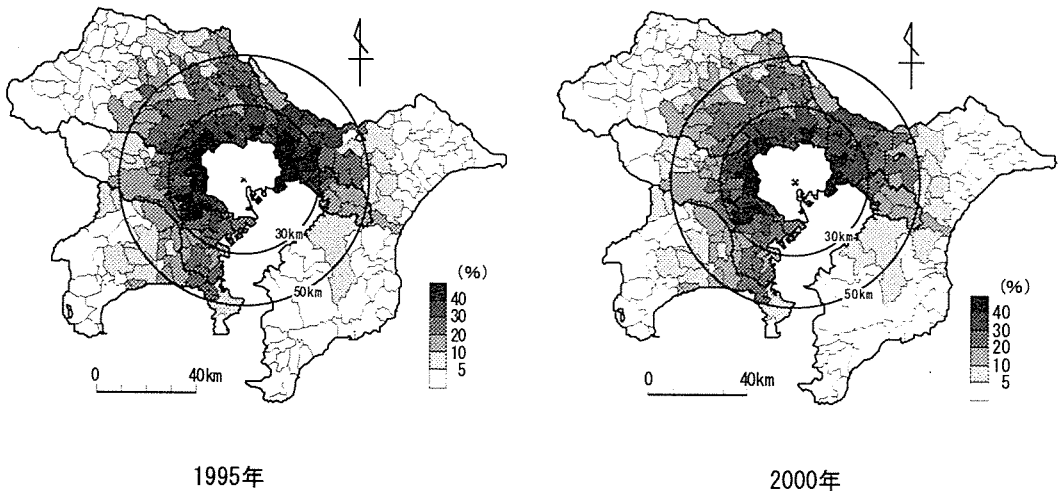


図1 東京都区部への通勤率の分布の時系列変化

東京都区部への通勤率とは、常住就業者にしめる東京都区部で就業する者の割合。
 円は東京駅を中心とする。

資料：国勢調査

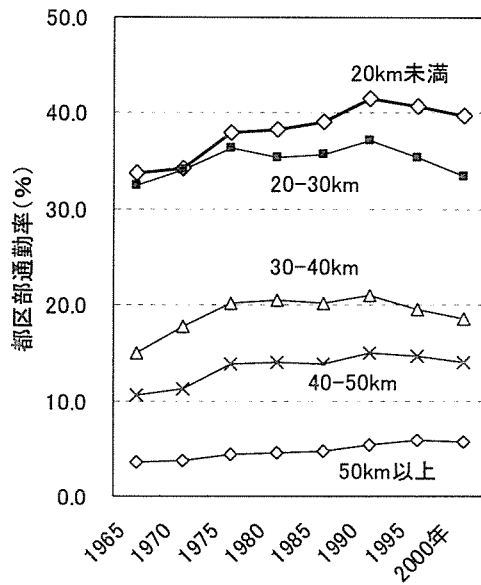
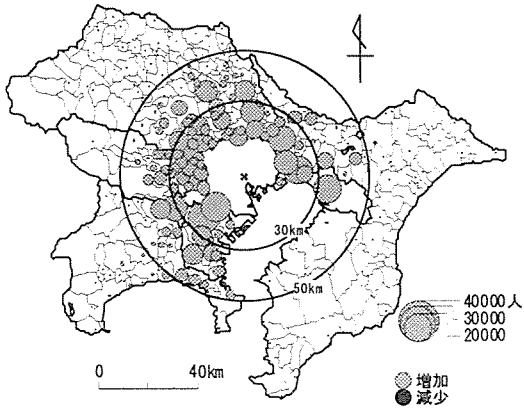


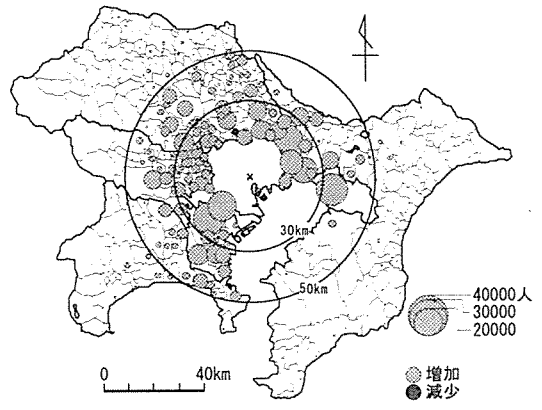
図2 距離帯別にみた都区部通勤率の推移

市区町村の役場所在地が含まれる距離帯を当該市区町村の距離帯として計算。

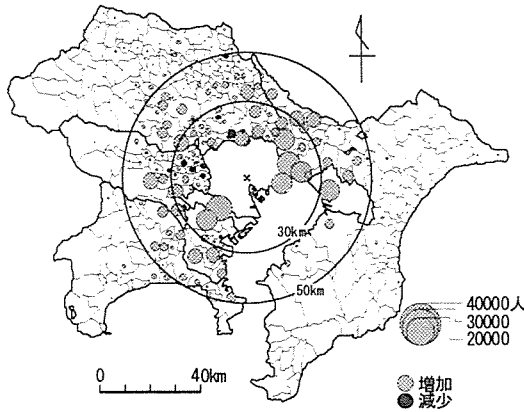
資料：国勢調査



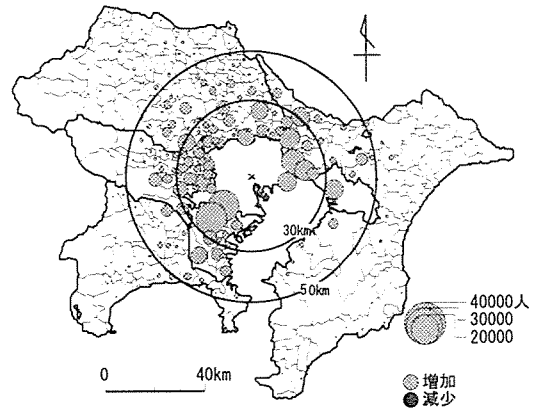
1965-70年



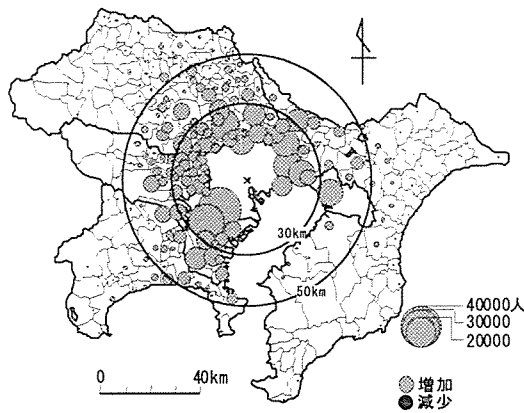
1970-75年



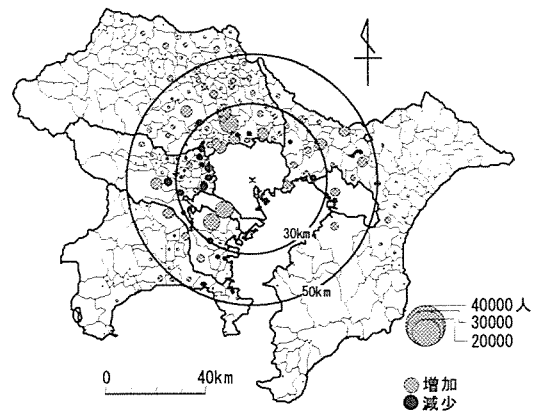
1975-80年



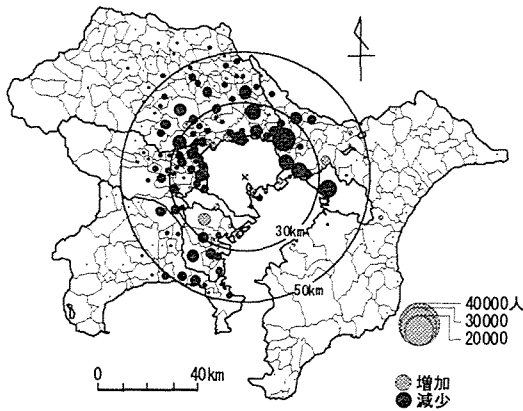
1980-85年



1985-90年



1990-95年



1995-2000年

図3 東京都区部への通勤者増減数の時系列変化

資料：国勢調査

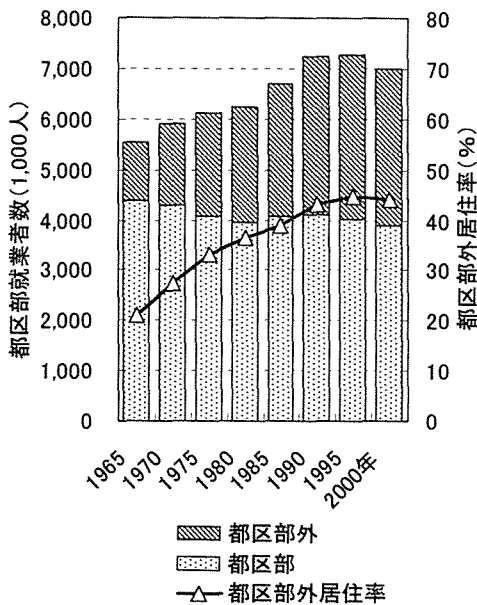


図4 都区部就業者の常住地の变化

資料：国勢調査

し、都区部に通勤する者が増加しており（谷，2002），このことも都区部通勤率の上昇に影響したと考えられる。

通勤率は相対的な指標なので、都区部への通勤者数について絶対数の変化を見ることにする。図3は1965年以降5年ごとの都区部通勤者数の変化の分布を示したものであるが、1990年まではほぼ全域で都区部への通勤者は増加している。特に1965～75年，85～90年の増加は顕著である。しかし90～95年にかけては、全域で増加が鈍化し、特に東京都の西部では減少した地域も見られる。さらに95～2000年にかけては、ほぼ全域で減少している。図2と合わせると、90年代前半には、郊外内部での通勤者が増加したことにより、都区部通勤率が相対的に低下し、90年代後半には、都区部通勤者の絶対数が減少したことにより、都区部通勤率が低下したことがわかる。

次に都区部側に視点を移し、従業地ベースで都区部での就業者数の変化を見る（図4）。まず都区部での就業者数自体は、1995年まで増加を続け、726万8千人となった後、2000年には699万3千人と、5年間で27万5千人の減少を示した。65年以降、都区部外から都区部に通勤する者は大幅に増加し、95年には都区部で就業する者の44.7%を占

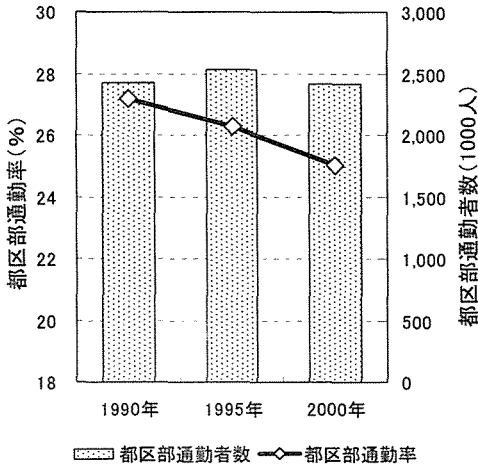


図5 対象地域内居住者の都区部への通勤状況

資料：国勢調査

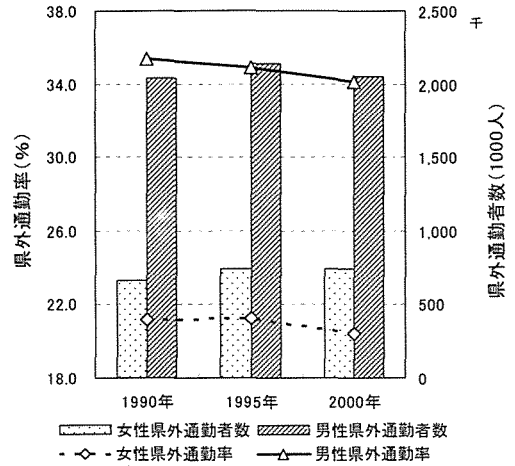


図6 対象地域内居住者の男女別県外通勤状況

資料：国勢調査

めるに至った。しかし95年から2000年の間には、都区部外から都区部に通勤する者の減少は15万7千人、都区部内で居住・就業する者の減少は11万7千人であり、外部からの通勤者の減少の方が大きい。また90年代前半には、図4の都区部居住者は9万6千人の減少を示した一方で、郊外居住者は11万5千人の増加を示すなど、都区部居住者数の増減と都区部外居住者数の増減の間には、相関が見られない。このことは、東京都区部という同一の地域労働市場を対象としつつも、両者の変化に関して異なるメカニズムが働いていることを示唆している。

1990年代の郊外から東京都区部への通勤者数の減少は、高度経済成長期以降はじめて観察されたもので、かつ郊外の全域に及んでいる。次章以降この変化を詳細に検討する。

II 男性の年齢階級別就業地によるクラスター分析

1. 対象地域の限定と男女間の通勤パターンの差異

以降の分析では、使用するデータの性質から、対象地域を、埼玉県・千葉県・神奈川県

のうち、東京都区部への通勤率が5%以上の114市町村とする。すなわち、II, III, IVの分析で主に使用する、国勢調査の5歳階級別・男女別の通勤データは、就業先を自宅・自市区町村内・県内・県外に区分しており、埼玉県・千葉県・神奈川県に居住している者の場合、就業地が「県外」であればほぼ都区部と見なすことができる。実際、対象地域の県外就業者のうち、87.8%が都区部で就業していた(1995年)。一方、東京都の多摩地区に居住している者の場合は、都区部就業者でも「県内」となってしまう、郊外内部での就業者と区別できないため、分析から除外する。図5は90年代の対象地域内居住者の都区部への通勤状況を示したものだが、図2および図4と類似した傾向であることがわかる。

通勤行動に関しては、男女間で大きな違いがみられることが従来から指摘されている。それは男女で異なる労働市場が存在し、また既婚女性に対しては家事責任が負わされることなどによるものである。図6は、対象地域内居住者の県外通勤者の状況を男女別に示したものである。この図によると、男性では200万人以上の県外通勤者が存在する一方で、女性については70万人あまりにとどまっている。また、95年から2000年にかけて、男性の県外通勤者は9万2千人の減少を示したのに

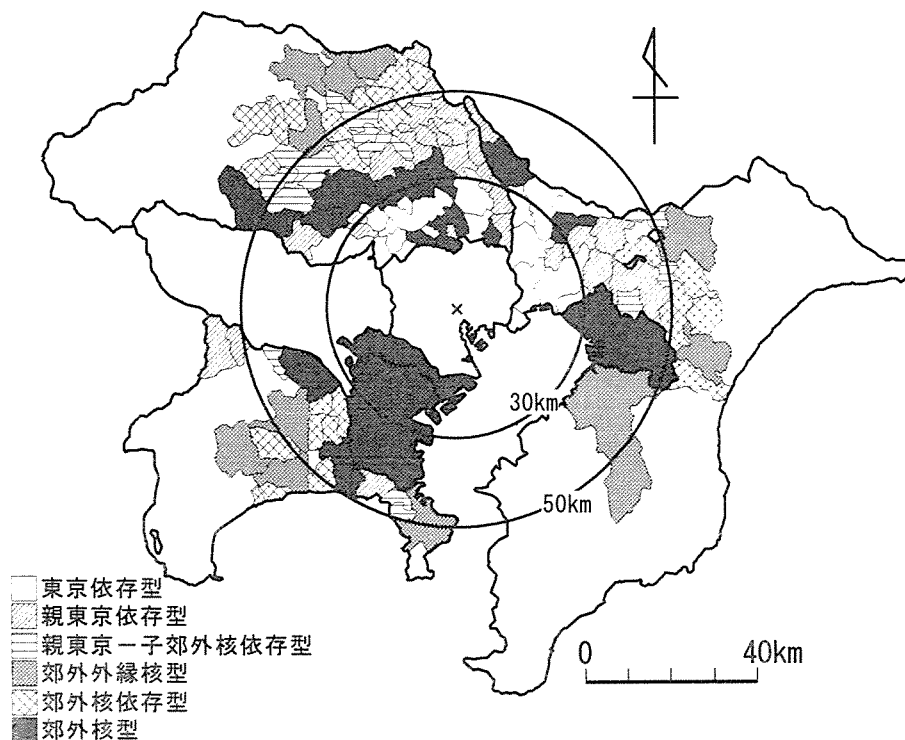


図7 男性常住就業者の年齢階級別就業地に関するクラスタ分析の結果

対し、女性の県外通勤者は2千人の減少に過ぎない。このように、男女間でも90年代の通勤パターンの変化に影響する要因は異なると考えられる。そこで本研究では、まず90年代後半の県外通勤者数の減少が大きい、男性就業者について検討し、IVで女性就業者について検討することにした。

2. 男性の年齢階級別就業地によるクラスタ分析

男性就業者の通勤パターンを検討するに際して、本研究では特に年齢およびコーホートに着目する。そこで、年齢階級別の通勤パターンをもとに114市町村に対してクラスタ分析を行い、類似した年齢階級別通勤パターンを持つ地域ごとに90年代の変化を分析する。使用したデータは1995年国勢調査の25～59歳男性常住就業者に関する5

歳階級別就業地である。ただし、クラスタ分析に先立ち、以下のような標準化を行った。なお就業地は3区分（市町村内で就業、県内で就業、県外で就業）であり、年齢階級区分数は7である。

$$S_{pa} = \frac{w_{pa}}{W} \times 3 \times 7$$

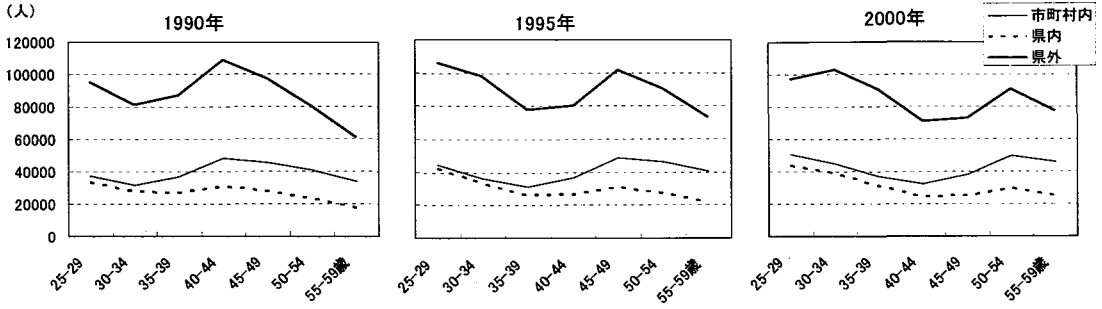
S_{pa} : 就業地p, 年齢階級aの標準化された就業者数

w_{pa} : 就業地p, 年齢階級aの就業者数

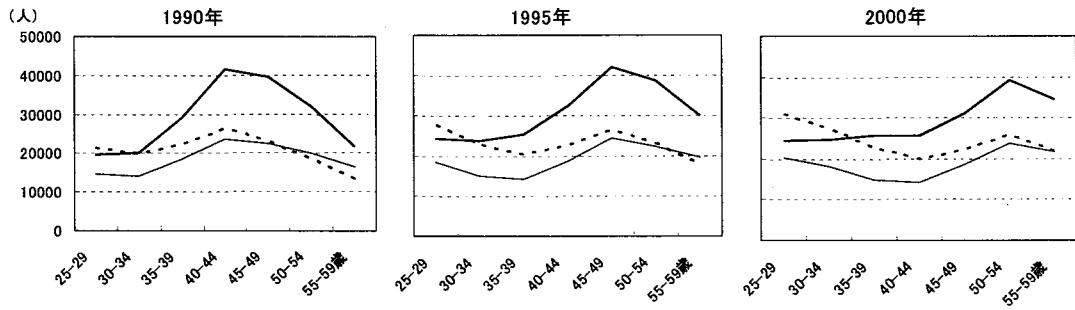
W : 25～59歳の男性就業者数の合計

この標準化を行うことによって、市町村間の人口規模の差は考慮されなくなる。一方で、市町村内のコーホート規模の差異は考慮される。日本の大都市圏郊外においては、第一次ベビーブーム世

東京依存型



親東京依存型



親東京—子郊外核依存型

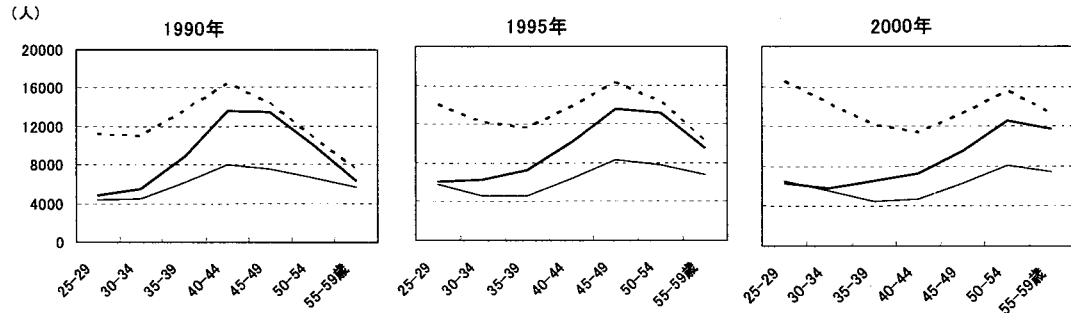
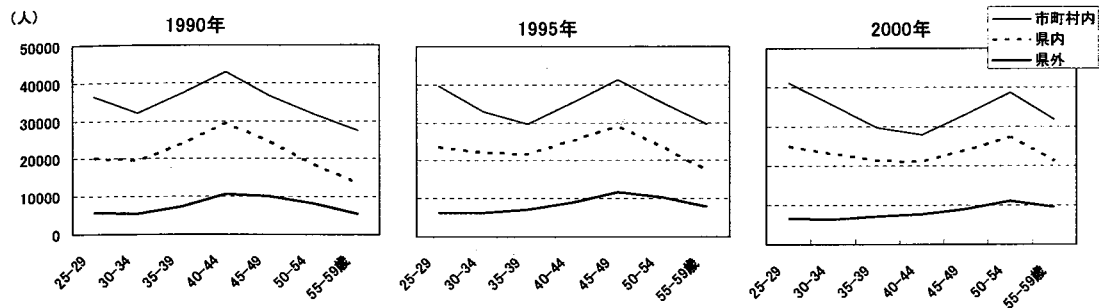
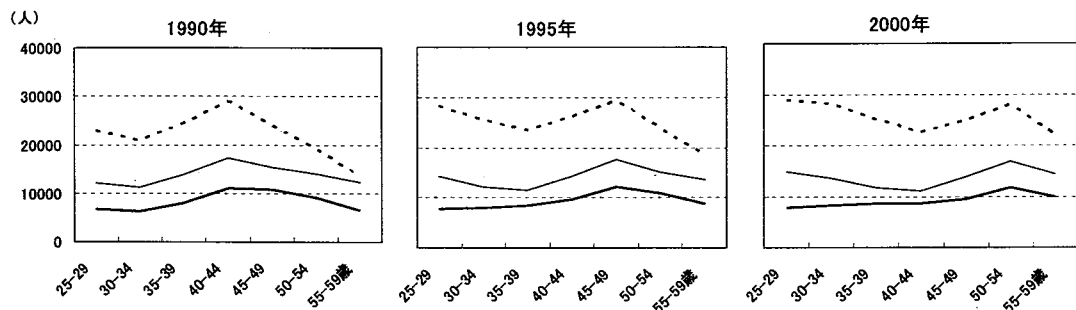


図8-1 クラスタ別に見た男性の通勤パターンの変化

郊外外縁核型



郊外核依存型



郊外核型

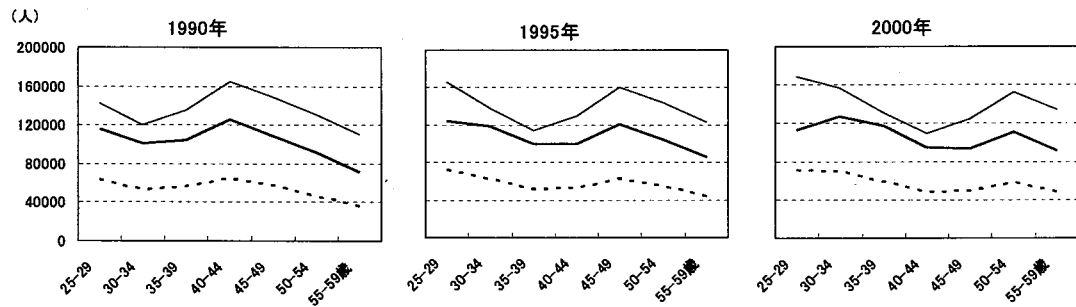


図8-2 クラスター別にみた男性の通勤パターンの変化

代と第二次ベビーブーム世代の集積が顕著であり、1990年代は第二次ベビーブーム世代も労働市場に参入し始めた時期である。そのため、コーホート規模を考慮することはきわめて重要である。

この標準化された数値をもとに、Ward法によるクラスター分析を行い、114市町村を6つのクラスターに分類した(図7)。さらに図8は、クラスターごとに1990年、95年、2000年の3つの年次について年齢階級別就業地を集計したものを示したものである。図8の特徴を元に、6つのクラスターをそれぞれ、「東京依存型」、「親東京依存型」、「親東京一子郊外核依存型」、「郊外外縁核型」、「郊外核依存型」、「郊外核型」と名付けることにした。なお、ここでは1995年の45~49歳(1945~50年出生)を中心とするコーホートを「親」、1995年の25~29歳(1965~70年出生)を中心とするコーホートを「子」と考えたが、これは理解しやすいよう便宜的に呼んだものであり、実際に親子関係にあるかどうかは問題としない。

3. クラスターごとの特徴

クラスターごとの特徴は以下のようである。東京依存型クラスターは20の市からなり、全ての年齢階級で県外通勤者が多く、距離帯では30km圏内に位置する。90年代の推移では、90年には親世代の県外通勤者が就業者の中核を担っていたが、次第に規模を縮小させ、2000年では子世代の県外通勤者の方が多くなっている。

親東京依存型クラスターは27の市町からなり、親世代では県外通勤者が多いものの、子供世代では県外、県内、市町村内通勤者が比較的均等に存在し、距離帯では30~50kmに位置する。90年代の推移では、東京依存型クラスターと同様に90年には親世代の県外通勤者が就業者の中核となっていたが、2000年の子世代では県内で就業している者の方が多くなっており、次の親東京一子郊外核依存型クラスターと似通った傾向となりつつある。

親東京一子郊外核依存型クラスターは17の市町からなり、全年齢階級で県内他市町村での就業者が多い。しかし親世代では県外通勤者が多く、子世代では県外通勤者が少ないという特徴がある。

表1 クラスター別にみた男性の
県外通勤者数増減率

	1990-95年	95-2000年
東京依存型	3.11	-5.89
親東京依存型	7.97	-4.89
親東京一子郊外核依存型	7.31	-7.73
郊外外縁核型	11.10	-1.99
郊外核依存型	13.07	-2.31
郊外核型	4.10	-2.85

単位は%。

距離帯では親東京依存型と類似し、40~50kmに位置する。90年代の推移では、子世代の県内通勤者の増加が顕著である。

郊外外縁核型クラスターは11の市からなり、全年齢階級で県外通勤者が少なく、市町村内での就業者が多いクラスターであり、大都市圏外縁部に位置する独立性の強いクラスターである。90年代の推移では、親世代も子世代も市町村内での就業者が多い。

郊外核依存型クラスターは24の市町村からなり、距離帯では40~50km以遠に位置し、全ての年齢階級で県内での通勤者が多いことから、前の郊外外縁核型あるいは次の郊外核型クラスターの通勤圏に含まれていると考えられる。90年代の推移では、親世代も子世代も県内での就業者が多い。

郊外核型クラスターは15の市町からなり、県外への通勤者も多いものの、それ以上に市町村内での就業者が多いのが特徴であり、距離帯では30km付近に位置する。横浜市や千葉市、大宮市(現さいたま市の一部)といった業務核都市が中心だが、川口市のような工業都市、千葉県沼南町のように90年代に急速に都市化が進行した町も含まれている。90年代の推移では、親世代も子世代も市町村内での就業者が多いが、子世代の方が就業者数が多くなっている。

III 男性県外就業者の減少要因

これらの6つのクラスターでは、いずれも90年代後半に県外で就業する男性が減少している(表1)。本章では90年代後半にこのような減少が生じた要因を考察する。

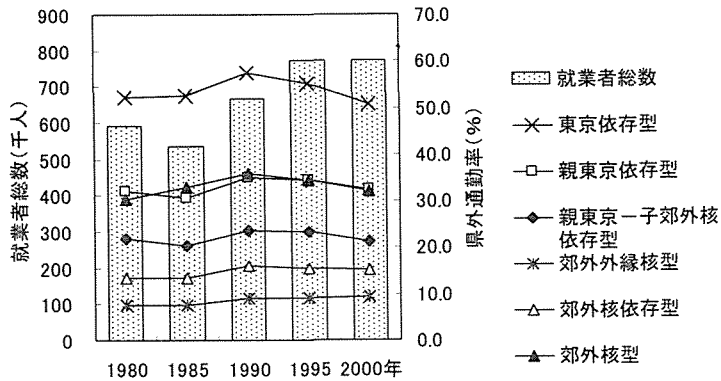


図9 クラスタ別に見た25-29歳男性の県外通勤率の推移

1. 退職直前と新規労働力参入の年齢層の動向

まず男性就業者が定年退職を迎える直前の、55～59歳の年齢階級に着目してみる。図8によると、この年齢階級の県外就業者数は、1990年から2000年にかけてどのクラスターでも増加を続けている。定年退職を迎えるコーホートの人口規模が大きくなることは、県外通勤者の減少が大きくなることを意味する。そこで、6クラスター全体で50歳代後半から60歳代前半移行するコーホートの県外就業者数の変化についてみると、1990年から95年にかけては17万3千人から11万1千人へと6万2千人(36.1%)の減少であったが、95年から2000年にかけては21万5千人から11万6千人へと9万8千人(45.8%)の減少となり、減少量が増加している。ここで減少率も大きくなっていることについては、不況の長期化により早期退職が進められたことが影響していると推測される。

図8によれば、対象地域における就業者数の多いコーホートのピークは2000年における50～54歳コーホート(1945～50年出生)にあることから、定年退職者数の増加は2005～10年あたりまで継続すると予想され、高度成長期以降の郊外化を担った世代での県外通勤者の減少が進むだろう。

次に、新しく労働市場に参入した直後の年齢である、25～29歳の年齢階級に着目してみる。図9は、25～29歳の年齢層のクラスター別県外通勤率

の推移と、就業者総数を示したものである。これによると、郊外外縁核型を除いて、90年代には一貫して県外通勤率が低下している。2000年には、1970年代前半に生まれた人口規模の大きいコーホートが25～29歳の年齢層に達している。しかし県外通勤率の低下により、25～29歳の県外通勤者数は95年から2000年にかけて27万5千人から25万5千人へと減少した。ここには、この間の不況により失業者が増加し、就業者数自体が減少したことも影響しているが、そうした中でも市町村内で就業している者は28万8千人から30万1千人へと増加しており、職住近接傾向が強まっている。

2. 郊外への人口移動の変化

郊外から都区部への通勤者が増加するには、①郊外に居住していた新規学卒者が都区部で就業する場合と、②都区部内で居住・就業していた者が住宅の取得などを目的として郊外に移動し、都区部に通勤する場合とに大きく分けられる。1960～70年代の郊外化に際しては、①に加えて②が重要な役割を果たしてきた。図10は、クラスター・コーホート・就業地ごとに1990年代前半と後半の増減を示したものである。これによると、1990年代前半の親東京依存型、親東京-子郊外核依存型、郊外外縁核型、郊外核依存型の4つのクラスターでは、「20代後半→30代前半」、「30代前半→30

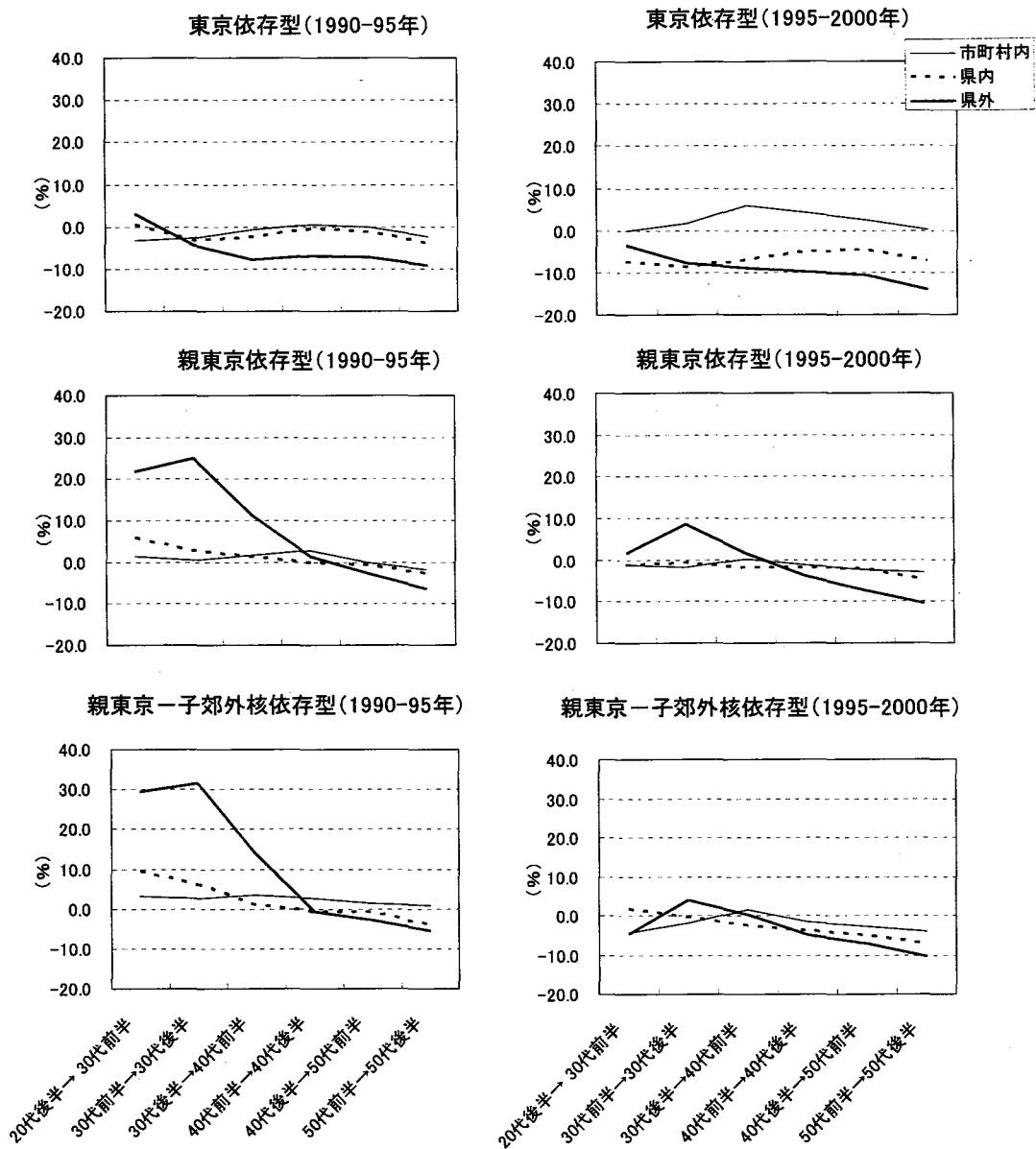


図10-1 クラスター・就業地別にみた男性コーホート人口増減率
クラスター別

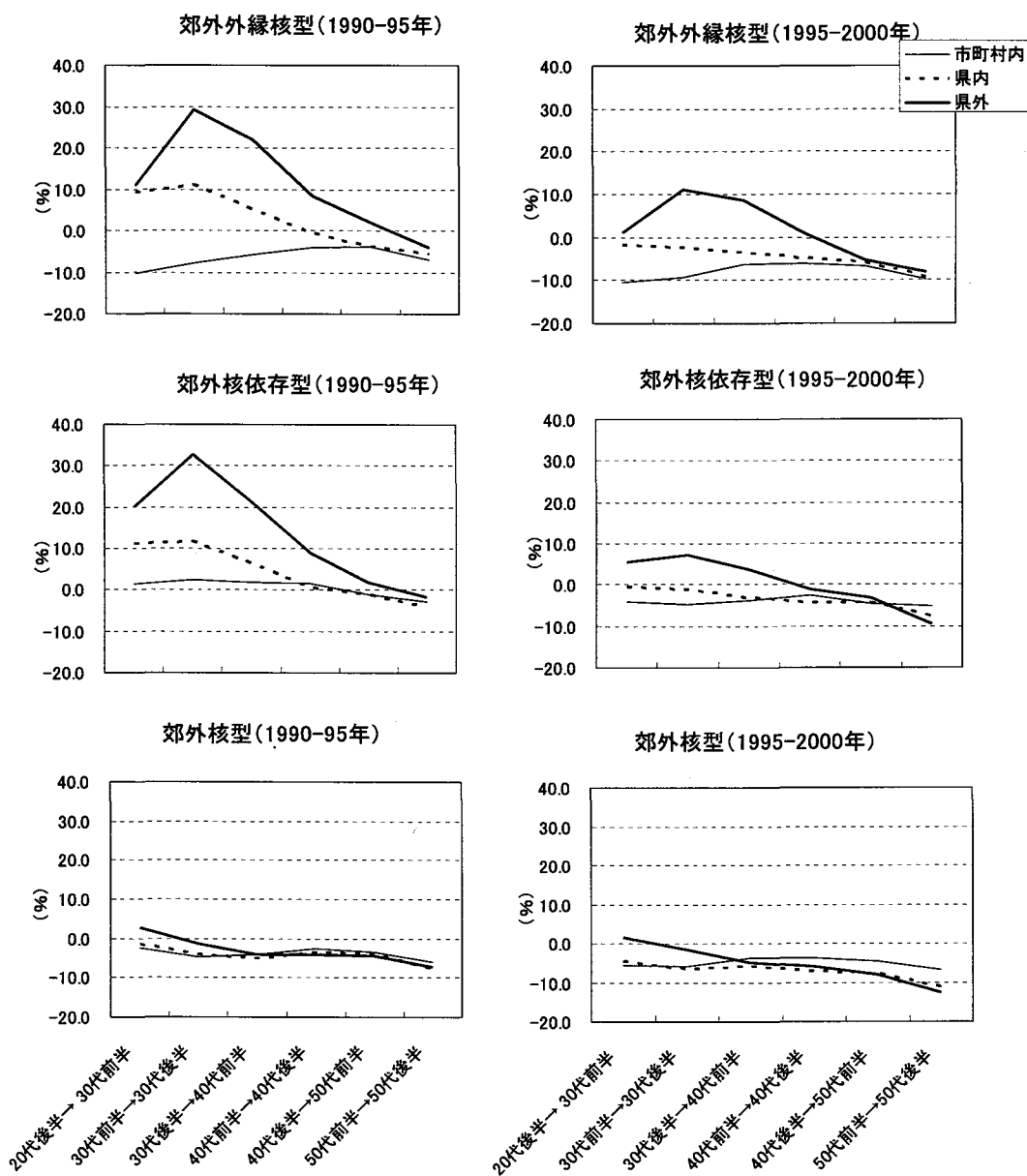


図10-2 クラスター・就業地別にみた男性コーホート人口増減率

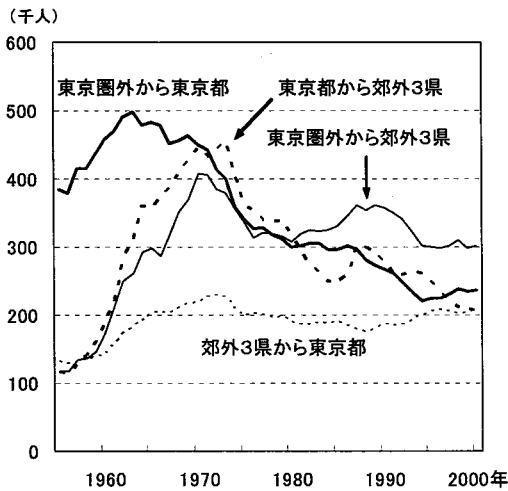


図11 東京大都市圏にかかわる
人口移動の推移

郊外3県とは、埼玉県、千葉県、神奈川県をさす。

資料：住民基本台帳人口移動報告年報

代後半」の住宅取得年齢において県外通勤者が20～40%増加している。一方、東京依存型と郊外核型では上記年齢での県外通勤者の増加はわずかである。また、親東京―子郊外核依存型、郊外外縁核型、郊外核依存型の3つのクラスターでは、県内通勤者も当該年齢階級で10%以上増加している。

このことは、東京都区部から前記4つのクラスターへ直接的な人口移動が行われただけでなく、東京都区部からおおむね40km圏内に含まれる東京依存型と郊外核型クラスターへの人口移動があり、同時に東京依存型と郊外核型から40km圏以遠の4つのクラスターへの人口移動という玉突き式の人口移動も存在したことを示唆する。バブル期の住宅地価上昇のピークは1991年にあり、90年代前半は後半に比べてまだ地価が高かったため、このような人口移動パターンが存在したことは十分予想できる。つまり90年代前半は、渡辺(1978)が指摘したような、ライフサイクルの進展にともなう外縁的な居住地移動が大都市圏の人口移動および通勤パターンの形成に重要な役割を果たしていた。

しかし1990年代後半になると状況は大きく変化する。図10によると、90年代前半に30歳代の県外通勤者が大幅に増加していたクラスターにおいても、90年代後半にはその増加率が大幅に低下していることがわかる。このことは、先に述べたライフサイクルの進展にともなう外縁的な人口移動の重要性が大幅に低下したことを意味する。図11は東京都と郊外3県(埼玉県、千葉県、神奈川県)にかかわる人口移動の推移を示したものである。この図から、1990年代前半までは、東京都から郊外3県へ向かう人口移動がその逆方向の移動よりもはるかに多かったのに対し、90年代後半には両者がほぼ均衡するようになったことがわかる。

この変化は、主に東京都から郊外3県への移動者数の減少によってもたらされたものだが、その前の段階として、東京大都市圏外から東京都への人口移動が減少しているという点が重要である。図11によると、東京圏外から東京都への年間の移動量は、現在では最盛期の半分に満たない程度にまで減少している。1980年代以降では、東京圏外から東京都への流入者よりも、郊外3県への流入者の方が多くなっているが、その中には郊外に居住し、東京都に通勤する者も含まれる。特にバブル期にはそうしたケースが増えたと考えられ、図8の東京依存型クラスターにおいて2000年の30歳代前半コーホートの県外通勤者が多いのはその影響が残っているためと推測できる。

さらに、都区部居住者が郊外へ移動しなくなったという点も重要である。事実、減少が続いていた都区部の常住人口は、1995年に796万8千人となった後、2000年には813万人へと増加した。ここには、90年代後半になって、東京都区部での分譲マンションの供給が大幅に増加したこと(国土交通省, 2001)が影響していると考えられる。表2は、1990年から95年、および95年から2000年にかけての、男性コーホート人口の変化を示したものであるが、このうち人口を見ると、90年代前半に比べて後半には減少幅が小さくなっていることがわかる。また、有配偶者の増減では、90年代後半になると増減率が高まり、35-39→40-44歳の変化でも正の値となっている。このことは、90年代前半までは結婚後に郊外へ移転する者が多かったのに対し、90年代後半には分譲マンションの供給

表2 都区部に居住する男性人口のコーホート変化

	人口		有配偶者		未婚者	
	1990-95年	95-2000年	1990-95年	95-2000年	1990-95年	95-2000年
20-24→25-29歳	-13.0	-0.5	408.2	469.0	-28.9	-15.7
25-29→30-34	-13.7	-3.9	79.1	97.9	-42.4	-30.1
30-34→35-39	-11.4	-3.0	7.1	19.7	-35.2	-33.6
35-39→40-44	-7.2	-2.2	-3.9	3.3	-20.4	-24.3
40-44→45-49	-3.4	-2.2	-4.2	-2.1	-10.0	-17.0
45-49→50-54	-3.2	-2.7	-5.5	-4.1	-6.7	-15.5
50-54→55-59	-4.3	-4.5	-7.4	-6.9	-6.1	-15.5

単位は%。

資料：国勢調査

表3 都区部に居住する男性の
年齢階級別未婚率の推移

	1990年	1995年	2000年
20-24	93.8	94.8	96.4
25-29	75.0	76.7	80.4
30-34	45.8	50.1	55.8
35-39	31.0	33.5	34.2
40-44	22.3	26.6	26.0
45-49	14.7	20.8	22.6
50-54	9.2	14.1	18.0
55-59歳	5.9	9.0	12.5

単位は%。

資料：国勢調査

の増加により、結婚しても郊外へ移動しない世帯が増加したことを意味している。

同時に、晩婚化・未婚化の影響も考えられる。表3によると、都区部に居住する男性の未婚率は、90年代を通して上昇しており、特に30歳代前半の年齢層では10年間に10ポイントも未婚率が高まった。未婚者の居住スペース需要はあまり高くはないと考えられるので、未婚者の増加は、郊外への移動者の減少につながると考えられる。ただし、40歳代前半では95年から2000年にかけて未婚率が若干低下している。これは、先に述べた都区部での分譲マンション供給の増加の影響と考えられる。

このように、都区部に就業地を残したまま、住

居を都区部から郊外へ移すという従来型の人口移動が減少することにより、郊外では30歳代を中心とした住宅取得年齢層での県外通勤者の増加が見られなくなった。このことは、初職時（20歳代）で形成される職住の空間的關係が、その後も当該地域で変化しないことを意味する。20歳代後半の県外通勤率は90年代に入って低下傾向である（図9）ことを考えると、当面の間は郊外から都区部への男性通勤者が増加することは考えにくい。その結果、親東京依存型、親東京一子郊外核依存型と分類されたクラスターは、親世代が今後退職するに従い、郊外核依存型へと変化していくことが予想される。

IV 女性就業者の動向

これまででは男性就業者に限った分析であったが、ここで女性就業者の通勤パターンに関して分析を行う。日本の女性、特に大都市圏居住者については、学卒後就職し、結婚・出産後退職し、さらに子供が成長してから働くという職業経歴が広く認められ、M字型の年齢別就業率を示すことはよく知られている。さらに大都市圏郊外居住者においては、前半のピークでは中心都市の正規労働市場、後半のピークでは自宅近くでパートとして働くことが多いことが指摘されている（谷，1998；2002）。

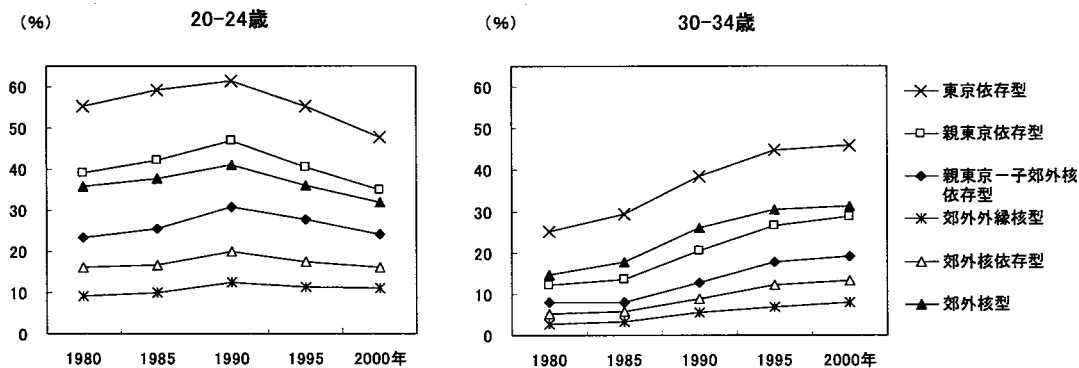


図13 クラスター別にみた20-24・30-34歳女性の県外通勤率の推移

クラスター・年齢階級別に女性の県外通勤率を示した図13によると、30歳代前半の女性の県外通勤率は上昇を続ける一方、20歳代前半では90年代に入って大幅に低下している。谷(2002)によれば、1980年代後半から90年代前半にかけて、乳幼児を抱える世帯にしめる共働き世帯の割合は増加していない。このことから、30歳代前半の年齢層での県外通勤率の上昇は、未婚者の増加・子供を持たない夫婦の増加によってもたらされていると推測できる。2000年の30-34歳人口は、1990年の20-24歳人口に相当し、1980年代後半のバブルの最盛期に就職した世代である。その世代の女性就業者は、このように県外への通勤を続けている者が多いが、一方でこのことは20歳代前半での県外通勤率の低下を引き起こしている。すなわち、都区部での女性の雇用機会の量には限界があり、従来は就職してから結婚・出産するまで短期間のうちに退職し、企業は新規学卒者を迎えるというサイクルを維持していたものが、バブル期において大量に都区部に就職した女性の退職が進まないことから、都区部での女性フルタイム労働市場への新規学卒者の参入が難しくなったと推測できる。

V 不況が通勤流動に与える影響

1995年から2000年にかけて、クラスター分析を行った地域内で男性の県外通勤者が9万2千人の

減少を示したことはIIにおいて指摘した。しかし同期間には県外通勤者だけが減少したのではなく、県内・市内就業者も398万5千人から395万5千人へと、県外通勤者ほどではないが減少を示し、男性就業者数自体が減少している。一方で女性就業者は、県外通勤者の減少はわずかであり、県内・市内就業者は275万1千人から288万3千人へと13万2千人もの増加を示した。本章では、バブル崩壊以降の90年代の不況と、通勤流動の変化の関係について検討する。

1. 失業者と非労働力人口の増加

図14は、都区部と郊外に居住する男性就業者の失業率と非労働力人口割合を年齢階級別に示したものである。なお本章では、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県のうち、東京都都区部を除いた地域を郊外と呼ぶことにする。図14によると、両地域ともに1990年から95年にかけて急激に失業率が高まっている。特に25～29歳の若年層で顕著であるが、40歳代以上でも高まっている。さらに、95年から2000年にかけては、失業率が若干高まっただけでなく、非労働力人口割合が高まっている。非労働力人口の内訳では、家事でも通学でもない「その他」の者が多く、失業の長期化に伴い、積極的な職探しをあきらめた者が増加していることを示唆している。このような失業者および非労働力人口の増加も、郊外から都区部への通勤者の減少に

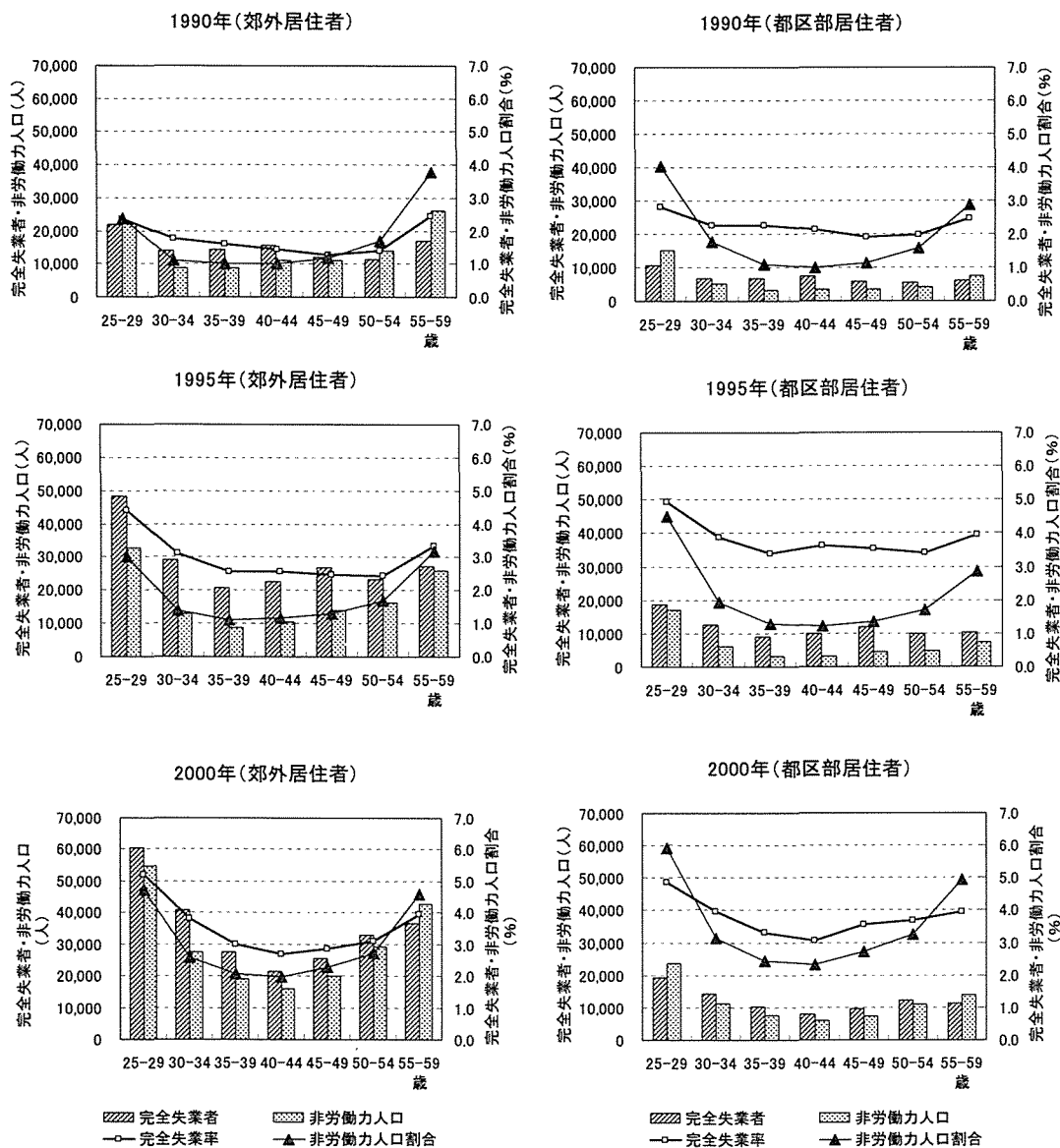


図14 男性就業者の年齢階級別完全失業率・非労働力人口割合の推移

資料：国勢調査

通常、完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合を意味するが、ここでは非労働力人口割合と比較するため、当該年齢階級人口にしめる完全失業者の割合を示している。そのため、通常の完全失業率よりも低い数値となっている。同様に、非労働力人口割合は、当該年齢階級人口にしめる非労働力人口の割合を示している。

ここでの「郊外」とは、1都3県から都区部を除いた範囲をさす。

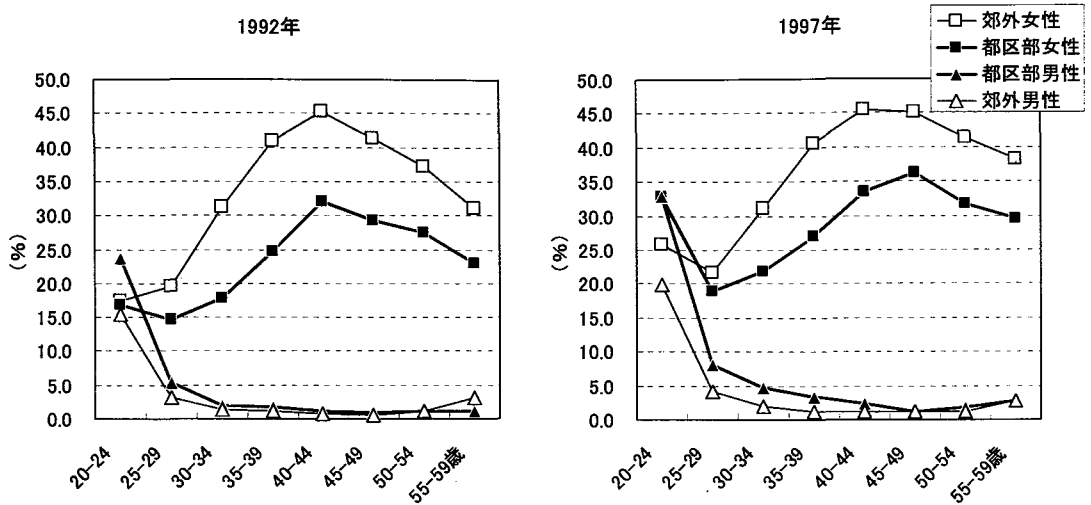


図15 居住地別・年齢階級別・年次別にみた非正規雇用者割合

資料：就業構造基本調査

非正規雇用者割合とは、当該年齢階級の就業者に占める非正規雇用者（パート・アルバイト）の割合をさす。ここでの「郊外」とは、1都3県から都区部を除いた範囲をさす。

影響している。

また図14によると、各年次ともに都区部居住者の方が郊外居住者よりも若干失業率・非労働力人口割合ともに高くなっている。図10によると、90年代後半では40歳代以降での県外通勤者の減少が顕著であり、郊外よりも都区部で男性就業者のリストラが進んでいることを伺わせる。たとえば東京依存型クラスターでは、5年間で10%ほど県外通勤者数が減少したコーホートが多いが、その一方で市町村内での就業者は若干増加している。このことから、郊外から都区部へ通勤していたが、何らかの理由で職を失い、自宅近くで再就職する、という中高年男性の存在を想定することができよう。近年、新規学卒者の就職プロセスに関する研究が地理学においても進められているが、今後は中高年の転職プロセスについても検討する必要がある。

2. 非正規雇用の増加

パートタイマーやアルバイト、派遣社員といっ

た非正規雇用は、高度成長期以降中高年女性を中心として拡大した。しかし90年代以降、若年者にも非正規雇用が拡大している。そこで、非正規雇用の拡大と通勤流動の変化について検討したい。

図15は、就業構造基本調査をもとに、バブル崩壊直後の1992年と、1997年とで居住地別・年齢階級別の非正規雇用者割合を示したものである。このうちまず郊外男性に着目すると、92年から97年にかけて20-24歳の年齢階級で非正規雇用者割合が5ポイントほど上昇しているが、それより上の年齢階級では97年でも5%未満と低い値を示している。したがって、図8に見られる親東京一子郊外核依存型や親東京依存型における2000年の20歳代後半～30歳代前半人口の郊外内部での就業者の多くは、正規雇用が中心と考えられる。それらの年齢層の者が就職した時期は1980年代後半から1990年代はじめにかけてであり、その時期の郊外での正規雇用就業機会の増加が影響していると考えられる。一方都区部に居住する男性では、郊外の男性以上に20～30歳代で非正規雇用者割合が高ま

表4 都区部と郊外の雇用状況

			都区部		郊外	
			1996年	2001年	1996年	2001年
実数 (千人)	常用雇用者	男性	3,936	3,824	4,707	4,586
		女性	2,229	2,289	3,308	3,532
	うち 正規雇用	男性	3,464	3,214	3,946	3,609
		女性	1,471	1,315	1,739	1,502
うち 非正規雇用	男性	473	610	761	976	
	女性	757	974	1,569	2,031	
常用雇用者に占める割合 (%)	正規雇用	男性	88.0	84.0	83.8	78.7
		女性	66.0	57.4	52.6	42.5
	非正規雇用	男性	12.0	16.0	16.2	21.3
		女性	34.0	42.6	47.4	57.5

資料：事業所・企業統計調査

ここでの「郊外」とは、1都3県から都区部を除いた範囲をさす。

っている。

女性就業者は男性よりもはるかに非正規雇用者割合が高く、特に郊外に居住する中高年女性では、約45%が非正規雇用である。92年から97年にかけては、やはり男性と同様に20-24歳で上昇が著しく、特に都区部に居住する女性では15ポイントも上昇した。

表4は事業所・企業統計調査をもとに、都区部と郊外での雇用状況の変化を従業地ベースで示したものである。これによると、都区部と郊外では、郊外の方が男女とも非正規雇用者の割合が高いことがわかる。さらに、1996年から2001年にかけて、非正規雇用者の割合は大幅に上昇し、特に郊外側で上昇幅が大きい。先に男性就業者を居住地ベースで見ると都区部居住者の方が非正規雇用者の割合が高いと述べたが、従業地ベースでは逆になっている。このことは、郊外から都区部に通勤する者には正規雇用者が多く、郊外内部、また都区部内部で居住・就業している、すなわち短距離通勤者に非正規雇用の者が多いということを示唆している。非正規雇用につく場合、通勤費支給の条件が正規雇用よりも不利な場合があると予想され、それにより自宅近くで職探しが行われるケースが多いと考えられる。稲垣(2002)は、名古屋大都市圏郊外の高蔵寺ニュータウンに居住する若年就業者の分析から、男女ともに非正規雇用の場合は自宅周辺で就業する傾向が強いことを明らかにしている。これらのことから、非正規雇用の増大は平

均通勤距離を短縮させると言うことができよう。

女性について見ると、96年から2001年にかけて都区部での正規雇用者の割合は66.0%から57.4%へと低下した。郊外においては、52.6%から42.5%へと都区部以上に正規雇用者の割合は低下した。このことから、従来大都市圏全体から広く新規学卒者を集めていた都区部の女性正規雇用労働市場が、90年代の不況下において非正規雇用が増加し、郊外の新規学卒者にとっての魅力が低下していると考えられる。新卒女性の県外通勤率が90年代以降に低下を続けている(図13)ことは、この点からも解釈することができる。

VI おわりに

本研究は、1990年代後半に起こった、東京大都市圏における郊外から都区部への通勤者の減少に関して、その要因を性、コーホートおよび年齢に着目して分析した。分析の結果をまとめると、以下ようになる。まず郊外から都区部への通勤者の減少は、主に男性通勤者の減少によるものであった。そこで男性の年齢階級別就業地構成により、114市町村をクラスター分析にかけ、6つのクラスターに分類した。そこから、高度経済成長期に就職し、東京に通勤していた世代が退職する年齢層に到達し始めたことにより、県外通勤者が減少しており、その一方で新規の県外就業者の増加が

少ないという点が明らかになった。新規の県外就業者については、新卒者の年齢層（25-29歳）での県外通勤率が90年代に入って低下していることに加え、90年代後半には、30歳代～40歳代での外部からの人口流入に伴う県外通勤者の増加が見られなくなったことが特徴である。このことは、従来の渡辺(1978)のモデル化したライフサイクルに伴う遠心的な東京大都市圏内の人口移動が、90年代後半には停止したことを意味する。

都区部から郊外への人口移動が減少した理由としては、まず長期的傾向として、大都市圏外部からの流入者が減少していること、20歳代、30歳代での未婚率の上昇により、居住スペースを増加させる必要がない人の割合が高まっていることがあげられる。さらに、短期的な要因としては、90年代後半に都区部内での分譲マンションの供給が急増したことにより、結婚後に郊外に移転しなくても適当な居住スペースを確保できるようになったことがあげられる。これらのことから、30～50kmの距離帯では、東京への就業機会の依存が低下し、郊外核への依存が強まりつつある。

女性就業者については、90年代後半においても県外通勤者の減少はわずかであったが、その中身を検討したところ、1990年前後のバブル期に就職した世代がそのまま県外での就業を継続している割合が高く、一方で新規卒卒者については県外就業率が低下していることがわかった。これにより、県外通勤者の顕著な増減は見られない。

最後に、バブル崩壊後の不況が通勤流動にどのような影響を与えているかを検討した。まず、男性の失業率、非労働力人口割合を検討すると、90年代前半には失業率が、後半には非労働力人口割合が高まり、就業者数の減少に結びついた。特に郊外居住者の中では40歳代以降での県外通勤者の減少が顕著である。また、90年代には若年者で男女とも非正規雇用者が顕著に増加しており、このことは郊外から都区部へといった長距離の通勤を減少させると考えられる。

このように、90年代後半の東京大都市圏における通勤流動の変化は、多数の要因が複合的に作用した結果であると言える。その中には、短期的なトレンドと長期的なトレンドが混在しているが、

現在のところ郊外から都区部への通勤者が増加する要素は見あたらないので、今後も当面は郊外から都区部への通勤者数の減少は続く予想される。

通勤時間の短縮は、平日の一日に使うことのできる個人の自由時間を増加させる。そのことは、居住地での夜間に開かれる地域活動などに参加したり、あるいは共働きをしたりすることにたいする制約を小さくすることを意味する。しかし90年代後半に起こった郊外から東京都への通勤者数の減少には、非正規雇用の増加や、失業者の増加といった、生活の質の向上には結びつかない要素も影響しており、その評価は容易ではない。

また本研究では、主に居住者の側から通勤流動の変化を明らかにしたが、雇用機会の郊外化の側面からも検討する必要があると考えられる。

本研究に際しては、平成13・14年度日本学術振興会科学研究費補助金（若手研究(B)・課題番号13780052)の一部、および平成14年度日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究(C)(1)・課題番号14380027 研究代表者 富田和昭)の一部を使用した。

文 献

- 稲垣 稜(2002):1990年代以降の大都市圏郊外における若年者の就業行動—名古屋大都市圏及び高蔵寺ニュータウン居住者を事例に—。経済地理学年報, 48, 141-161.
- 国土交通省(2001):『首都圏白書(平成13年版)』財務省印刷局。
- 谷 謙二(1998):コーホート規模と女性就業から見た日本の大都市圏における通勤流動の変化。人文地理, 50, 211-231.
- 谷 謙二(2002):東京大都市圏居住者の結婚に伴う職住関係の変化。75, 623-643.
- 渡辺良雄(1978):大都市居住と都市内部人口移動。総合都市研究, 4, 11-35.

A cohort analysis of changes in commuting patterns in the Tokyo metropolitan area, 1990s

Kenji TANI

Dept. Geography, Saitama Univ.

Although the number of commuting worker to the central Tokyo had increased since the rapid economic growth period (1960s), according to the latest 2000 population census, it decreased in the late 1990s. The purpose of this study is to explain the factors affecting this decrease using commuting data by age in the census. The results of the analysis is summarized as follows.

(1) The depression of the conventional life-cycle model of intra-metropolitan migration

Although major migration patterns in Tokyo metropolitan area has been in-migration to the central Tokyo for employment in youth and the dispersion to the suburbs after marriage working in the central Tokyo since 1960s, this patterns get weak in 1990s. This originated from the following three factors: first, in-flow to the central Tokyo from the outside of Tokyo metropolitan area has been decreasing since 1970s; second, the demand for larger residential space is weakened by the decline in marriage rates and the tendency to marry later; third, the supply of high-rise condominiums in the central Tokyo has been increasing since late 1990s.

(2) Trend of the women's commuting pattern

The trend of women's commuting pattern deffers by age. The percentage of commuters from the suburb to the central Tokyo is increasing in 30s and reversely decreasing in 20s. As a result, the total number of women commuter from suburb to the central Tokyo have not changed in 1990's.

(3) The effect of the depression after the bubble economy

The rise of the unemployment ratio and the non-labor force ratio is one of the factors of the decrease of commuting worker to the central Tokyo. The short-distance commuting is increasing because of the increase of the part-time employment and decrease of the full-time employment.